

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価
【事前評価】

項目別評価（素案）

東京都地方独立行政法人評価委員会
公立大学分科会

項目別評価

業務実績の検証

項目別評価を実施するにあたって、法人から提出された業務実績報告書等を基に検証を行った。
検証にあたっては、中期計画に記載されている各項目の事業の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行った。
検証は、法人からのヒアリングにより実施した。

業務実績の評価

業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、事業の進捗状況・成果を大項目ごとに1～4の4段階で評価した。

評 定	1... 中期目標の進捗状況が良好である。 2... 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。 3... 中期目標の進捗状況がやや不十分である。 4... 中期目標の進捗状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である。
--------	--

教育研究

教育研究に関する事項については、その質の向上に資する施策の達成状況を評価する。なお、特筆すべき点、遅れている点があればコメントを付す。

中期目標の項目ごとの評定及び特記事項は、以下のとおりである。

首都大学東京に関する目標

1 教育に関する目標

【入学者選抜】

評定	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【教育課程・教育方法】

評定	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【教育の質の評価・改善】

評定	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【学修に関する支援】

評定	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【学生生活支援】

評定 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【就職支援】

評定 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【留学支援】

評定 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【外国人留学生支援】

評定 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【適応相談】

評定 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【支援の検証】

評定 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「学部の入学者選抜」について、アドミッションポリシーを策定し、これを明示するとともに多様な入学者選抜に係る地域要件の拡大を図るなど、意欲のある学生を確保する体制の整備を進めたことは優れていると判断される。

中期計画「入試広報」について、教職員が一体となって取り組んでおり、大学説明会の来場者数も着実に増加し、平成20年度は17年度に対し6割を超える増加を記録したことは優れていると判断される。

中期計画「大学の基本理念を実現するための取組み」について、基礎ゼミナール、都市教養プログラム、実践的英語教育、課題解決型情報教育および体験型インターンシップといった教育プログラムを導入し、定着を図っていることは優れていると判断される。

中期計画「研究科の再編」について、平成18年度から「大学院の充実」に関する全学方針を定め、これに基づいた研究科・専攻・系・専修ごとの育成する人間像や、それに基づく教育内容・方法及び実施計画、専門科目の構成・点検について具体的内容を定めた上で教育を実施するとともに、平成19年度大学院GPに3つの取組が採択されたことは優れていると判断される。

中期計画「高度専門職業人の養成」について、法科大学院、ビジネススクールの運営は順調に推移しており、人間健康科学研究科では新しい専門職業人教育の4コースを新設し、文部科学省のがんプロフェッショナル養成プランに採択されるなど、それらの取組は優れていると判断される。

中期目標「学生生活支援」について、授業料減免を行う成績優秀者表彰制度や優秀学生卒業表彰制度を創設するとともに、寄附金や剰余金の運用益相当額を原資として大学院博士後期課程学生を支援する独自の奨学金制度を創設したことは優れていると判断される。

中期計画「就職支援」について、就職課の設置や就職カウンセラーの配置など就職支援体制を整備し、きめ細やかな就職支援を行い、進路把握率99.9%の達成、卒業後3年を経過する卒業生へのアンケート調査、外国人留学生に対する就職ガイダンスの実施などの成果は優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「大学院における社会人のリカレント教育」について、社会人のリカレント教育ニーズに対応するために、社会科学部経営学専攻、理工学研究科、都市環境科学研究科地理環境科学専攻及び同都市システム科学専攻、人間健康科学研究科において、平日夜間や土曜日に一部の授業を開講し、研究指導を行ったことは、特色ある取組であると判断される。

(改善を要する点)

中期計画「大学院の入学選抜」について、一部の研究科で定員充足率がかなり低い状況が続いているため早急な改善が望まれる。

中期計画「大学の基本理念を実現するための取組み」について、単位バンクシステムに関しては、利用学生数が伸び悩んでおり、どこに問題があるのかを徹底的に分析した上で、他大学との協定を進め、単位バンク科目の拡大や学生の認知度向上に努めることが望まれる。

中期計画「留学支援」について、様々な措置を講じているものの、留学する学生数が十分な水準にあるとは言い難い。支援策の充実のみならず、留学に挑戦する気持ちを喚起する教育的取組を含めて、総合的な検討が望まれる。

中期計画「外国人留学生支援」について、種々の支援策が実施されているが、留学生の人数についても十分な水準にあるとは言い難い。公立におけるリーディング大学としての明確なポリシーの設定と支援策の充実、さらには日本語遠隔教育システム等も含めた総合的な検討が望まれる。

中期計画「支援の検証」について、学生のキャンパスライフの充実整備が、ますます重要になっており、いかに学生が快適なキャンパスライフの場を持ち、キャンパスで自主的・自発的な活動を展開できるようにするのか、学生数の増加を踏まえ、図書館や学生ホール、食堂などのキャンパスアメニティの総点検をすることが望まれる。

(その他)

中期計画「学部入学選抜」について、選抜の多様化が学力の低下を招いていないか、常にフォローアップと入学後の教育課程面での対応に期待する。

中期計画「分散型キャンパスへの対応」及び「教育実施体制の整備」については、授業のオンデマンド化を含めてICTの活用は授業の公開性を高め、FD/授業評価の改善にもつながることから、積極的な推進を期待する。

中期計画「高度職業人の養成」について、大学全体として研究者養成大学院と専門職大学院が専攻の形で混在しており、双方の目的や機能について整理・検証を行い、組織・教育課程の分離、改廃、統合等の再編を検討することを期待する。

中期計画「大学院における社会人のリカレント教育」について、「開放部」(エクステンション)のような統合的な組織の設置について検討するなど、大学全体としての組織的な対応に期待する。

中期計画「ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施」について、FDの根幹は、教員の教育への意識変革とカリキュラムであり、技術的な問題ではないことを再確認する必要がある。FDは基礎・教養教育において先行してきたが、専門教育の見直しを踏まえた基礎・教養教育の再検討、両者の関係の検討など、主要な実践の場は専門教育であるという認識を持つことを期待する。

中期計画「成績評価基準の作成」について、評価基準の標準化が進んではいるが、その後のGPAやキャップ制、進級・卒業にかかわる質の管理につながっていくことを期待する。

中期計画「学修に関する支援」については、制度としては整ったものの、利用度や満足度について常に学生の意見のフィードバックを行うことを期待する。図書館については、それを「ラーニング・commons」として、学生のキャンパスライフや学習活動の中核に据えようという新しい考え方の導入を含めた検討も期待する。

研究に関する目標

(1) 研究の内容等に関する目標

評価 1 中期目標の進捗状況が良好である。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「研究の方向性」について、大都市、とりわけアジアの大都市の課題に関する研究を大学の使命として積極的に進めている中で、特定の課題についての共同研究を支援する「研究環」制度を導入した。この制度は、研究ネットワークや研究拠点の形成を図ることにより、最先端の研究を重点的に支援し、外から見える研究を育てるうえで有効であることから優れていると判断される。

中期計画「海外の研究機関との連携」について、各部署の取組として「新しいアジアとの交流事業」等、アジア諸都市の大学と「大都市共通の課題」についての共同研究を実施するとともに、「アジア技術者育成事業」や「東京都アジア人材育成基金」による留学生の受入れなど、研究を通じた人材育成に関しても成果を上げていることは、優れていると判断される。

中期計画「研究環境の支援」について、学長直轄の「戦略研究センター」が設置され、学長のリーダーシップのもと重点的・戦略的研究及び外部資金活用研究など、重要な課題に対する最先端の研究を実施できるような組織体制が整備されたことは優れていると判断される。

中期計画「外部資金等の獲得」について、科学研究費補助金の獲得に関して全学の取組方針を定め、応募説明会等を行ったことにより申請件数が増加し、1人当たりの目標獲得金額を達成するなどした点は優れていると判断される。

(改善を要する点)

中期計画「研究成果の社会への還元」について、大都市の課題に関する取組が大学の特色ある研究として具体性・体系的に乏しく、その成果が社会に対して十分アピールできていないと難しい。どのような研究がどのような東京問題に関連し、その解決に資するものになっているのか、代表的なものだけでも、都民に対して見えやすくするよう改善することが望まれる。

(その他)

中期計画「外部資金等の獲得」について、大型の資金を獲得できるよう、グループ研究や拠点形成型研究の促進に力を入れる必要があるが、外部資金の増加に伴って必要となる人的支援やスペースの確保等、支援体制の一層の整備に留意することを期待する。

3 社会貢献に関する目標

(1) 産学公連携に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(2) 都政との連携に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(3) 都民への知の還元に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「産学公連携の強力な推進」について、20年度においては受託研究件数が下回っているものの、産学公連携全体としてはコーディネータ活動が有効に働き、技術相談や共同研究等も着実に増加した結果、目標としていた件数を超えている。これらの実績は優れていると判断される。

中期計画「都との連携事業の推進」について、東京都各局との連携を強化し、都政のシンクタンク機能を発揮するための分野横断型の総合的窓口として、「都市科学連携機構」を設置し活動を開始したことは、大都市課題の解決という本学の使命を達成するうえで優れていると判断される。

中期計画「都の試験研究機関や博物館・美術館などとの連携」について、オープンユニバーシティにおける連携講座や、試験研究機関等との共同研究を実施しており、これらの実績は優れていると判断される。

中期計画「生涯学習、継続学習のニーズへの対応(オープンユニバーシティ)」について、順次開講講座を増加させ、約300講座を開講していることは優れていると判断される。

(改善を要する点)

中期計画「生涯学習、継続学習のニーズへの対応(オープンユニバーシティ)」について、常にニーズの把握に努め、適切な開講数の設定のもと、収支に関する自立的な運営を目指すとともに、高齢者や子どもへの対応など都民のための都民の大学として個性及び特色をどこに求めるのか、他大学との差別化の検討などが望まれる。

(その他)

中期計画「都との連携事業の推進」について、都政のシンクタンク機能として具体的に何をするのかを明らかにし、都の有する学術文化的なリソースを大学としていかに活用するのか、総合大学としての強みをどう活用するのかなど、さらなる検討を期待する。

産業技術大学院大学に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容等に関する目標

評価 1 中期目標の進捗状況が良好である。

(2) 教育実施体制等の整備に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

(3) 学生支援に関する目標

評価	1	中期目標の進捗状況が良好である。
----	---	------------------

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期目標「教育の内容等に関する取組み」について、IT 活用の教育形態は、法人全体にとっても、範とするに足る取組であり、小規模・独立の専門職大学院の利点を生かして、教育の革新的な試みを展開していることは優れていると判断される。

中期計画「専門的知識を有する学生の確保」について、多様な入試方法を組み合わせて、意欲のある学生の確保に実績をあげている。特に、AIIT 単位バンク制度を導入したことは、社会人のライフスタイルにあった学習機会の提供のみならず、専門的知識を有する学生の確保につながった。これらの取組は優れていると判断される。

中期計画「実践型教育の推進」について、改訂された IT スキル標準に対応するためのカリキュラムの見直しや、モデル履修コースの設定、PBL 教育の実施など実践型教育に強力に取り組んだことは優れていると判断される。

中期計画「最新技術の動向に対応する実務家教員の確保」について、寄附講座の新設は、企業との連携が深まり、開かれた大学として教育・研究面への貢献は大きく、優れていると判断される。

中期計画「学習環境の整備」について、すべての講義をビデオ収録して学生が自習できる講義支援システムを整備し、さらに修了後 10 年間はこれを無料で視聴できる制度を構築したことは優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「継続的な教育の質の向上」について、平成 18 年度から運営諮問会議を設置し、産業界の意見を教育内容に積極的に反映させる仕組みを構築し、開学以来毎年度、教育の質の向上に向けた課題について諮問を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

中期計画「東京都立産業技術高等専門学校との連携」について、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校の 9 年間一貫したものづくり教育体系が整備されたことは、特色ある取組であると判断される。

(改善を要する点)

中期目標「学生支援に関する取組み」について、一般社会に革新的な大学院の在り方を PR することについて一層の努力が必要である。小規模・実験的であるが故の社会的な可視性の低さを克服するため、一人一人の学生・卒業生を最大の PR 媒体と認識し、その進路や活動状況への十分な目配りと、教育面へのフィードバックが望まれる。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究の内容等に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「IT 及び創造技術分野における研究の推進と付加価値の創造」について、工学系の専門職大学院として組織的に推進する研究を PBL 教育の方法改善に関する研究に特化し、成果を上げている。特に、PBL 教育に関する研究を中心に、IT および創造技術分野における研究を強力に推進し、日本 e-Learning 学会で優秀賞を受賞するなど着実に成果を上げていることは優れていると判断される。中期目標「研究実施体制等の整備に関する取組み」について、運営諮問会議での議論や産業界と連携した FD 活動等を通じ、産業界のニーズ、最新技術・経営動向を研究内容に反映させる取組を実施したほか、産学公連携センターを通じて外部とのネットワークと連携体制を構築したことは優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「産学公連携センター等との連携体制の構築」について、東京都産業労働局との連携事業「ものづくり経営人材育成講座」を実施するなど、産学公連携のための取組を着実に実施していることは、特色ある取組であると判断される。

(改善を要する点)

中期計画「IT 及び創造技術分野における研究の推進と付加価値の創造」に関連して、大学の使命達成に適合した研究を組織的に推進していることは本学の特色であるが、一方で長期的に見ると、個人の自由な発想に基づく研究を通して豊かな学識を蓄えることが、前述の組織的研究の成果を上げる上でも基本的に重要である。個人の高水準な研究を奨励・支援し、その成果を大学の使命達成のためにどう組織化していくのか、バランスの取れた総合的な研究政策が望まれる。

(その他)

中期計画「IT 及び創造技術分野における研究の推進と付加価値の創造」に関連して、PBL 教育は、法人内を構成する他の理工系を中心とした教育単位の場合にも、革新的な教育方法として重要であり、それらを巻き込んだ研究活動の展開が期待される。他の研究の側面についても、同一法人内の組織として、相互の交流の促進とシナジー効果の強化を図る観点から、協力・共同化にさらに力を注ぐことを期待する。

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 中小企業活性化に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

(2) 都民への知の還元に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

(3) 高度専門技術者の育成に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期目標「中小企業活性化に関する取組み」について、平成18年度からオープンインスティテュートを開設し、専門的なトピックスに関する講座を実施している。また、一般都民やエンジニアが自由に議論・交流する場として、「AIIT マンスリーフォーラム」を定期的を開催している。さらに、産業界のデザイン力を高めることを目的とした「AIIT 産業デザイン研究所」の設置や、中小企業経営者を対象とした「ものづくり経営人材育成講座」、「AIIT 技術経営交流会」のほか地域との連携事業を実施するなど、中小企業の活性化に多くの取組を行っている。これらは優れた取組みであると判断される。

(その他)

中期目標「都民への知の還元に関する取組み」について、首都大学東京との関係を整理するとともに、大学院の正規の教育課程と区分する観点から、エクステンションのような形で、講座等の開設に止まらない、より体系的・組織的な、人材の再教育・レベルアップのシステムを検討し工夫することを期待する。

東京都立産業技術高等専門学校に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の内容等に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(2) 教育実施体制等の整備に関する目標

評価 1 中期目標の進捗状況が良好である。

(3) 学生支援に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「産業界と連携した実践教育」について、産学連携による「超小型人工衛星プロジェクト」を実施したことは大きな話題となり、在校生・卒業生・教職員をはじめとする関係者に大きな自信と誇りを与えたものであり、優れていると判断される。

中期計画「入学者選抜」について、本科の学力選抜において平成20年度から住所要件を緩和して、都外入学者枠を設定し入学者選抜を行い、枠を超える応募者があったことは、法人移管のメリットを生かした取組として優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校との9年間一貫したものづくり教育体系の整備のため、専攻科に産業技術大学院大学に接続させるコースを設置したことは、特色ある取組である。

中期計画「産業界と連携した実践教育」について、インターンシップのための体制整備、実務家講師の招聘、起業家精神プログラムの実施など、産業界と連携した実践的教育を展開したことは、特色ある取組である。

(改善を要する点)

中期計画「学生生活、就職、進学等の相談体制の整備」に関連して、就職支援については計画が達成されなかったが、高専卒業生の就職態様に適合した支援体制の整備が望まれる。

(その他)

中期計画「9年間一貫ものづくり教育」について、本校の本科・専攻科と産業技術大学院大学との接続コースを設置することとし、カリキュラムを作成した。学生に接続コースの道を拓くことは重要であるが、人間性形成のうえで最も大切な少年期から青年期を類似した環境で過ごすことについても十分配慮した上で、このコースの理念を検討し、一旦就業した後の復学など、経験の多様性を重視した適切な教育課程の設計にも期待する。

中期計画「産業界と連携した実践教育」に関連して、起業家精神プログラムを実施する一方で、卒業生の中から、どれだけ起業家が輩出され、高専の教育についてどう考えているのか、彼らの経験はどのような役立てることができるのかについても、合わせて検討することを期待する。

中期計画「複線的教育システムの確立」に関連して、現在の2キャンパス体制のもとでの教育、学校運営の問題点の分析と対策を検討し、学生のデメリットがないような配慮に期待する。

2 研究に関する目標

(1) 研究の内容等に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(特色ある点)

中期計画「研究の内容等に関する取組み」について、「特定課題研究費」と「教育改善研究費」に分け、コンペティション方式により研究費を傾斜的に配分したことは、研究の戦略的推進の観点で特色ある取組であると判断される。

3 社会貢献に関する目標

(1) 中小企業活性化に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(2) 都民への知の還元に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(3) 東京の産業を担う人材育成に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「中小企業活性化に関する取組み」について、教育研究成果の情報提供、産学公連携センターとの連携・協力、高専が持つ機器の開放と技術指導などを通じ、地元中小企業の活性化に貢献していることは優れていると判断される。

中期計画「中小企業人材育成と若者の就業支援」について、経済産業省委託事業の枠組みで「若手技術者のための技術向上支援講座」を数多く実施し、3年間で延べ1,000人近くが受講するなど、中小企業人材育成に貢献していることは優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「オープンカレッジ」について、独自のものづくり教育講座のほか、地域と連携した講座を開き、多数の参加者を得た。また、都主催の行事における科学教室などの実施、地元の公立小中学校への出前授業など、これらの多彩な事業は特色ある取組であると判断される。

(その他)

中期計画「中小企業人材育成と若者の就業支援」について、中小企業の人材養成を重要な目的に掲げるのなら、その従業員を対象にしたリカレント型・リフレッシュ型の教育プログラムを本格的に組む必要がある。また既卒を含めた工業高校卒業者に、さらに門戸を開いたり独自のプログラムを組むなど、高専の良さやリソースを生かした新しい教育プログラムの検討を行うことを期待する。

東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学に関する目標

1 教育の内容等に関する目標

(1) 教育の内容等に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(2) 学生支援に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(その他)

4大学ともメンタル面でのケアなど積極的に取り組み、卒業・修了に向けて教育・学生支援を実施しており、引き続き、きめ細やかなサポートに力を入れることに期待する。

東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校に関する目標

1 教育の内容等に関する目標

(1) 教育の内容等に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

(2) 学生支援に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(その他)

両高専とも卒業に向けて補習など教育・学生支援を実施しており、引き続き、きめ細やかなサポートに力を入れることに期待する。

法人運営の改善に関する目標

1 業務運営の改善に関する目標

評価 1 中期目標の進捗状況が良好である。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

3 人事の適正化に関する目標

評定	1	中期目標の進捗状況が良好である。
----	---	------------------

4 事務等の効率化に関する目標

評定	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「戦略的な法人運営制度の確立」について、経営企画室の設置による企画立案機能の強化、経営・教学戦略委員会における重点的な資源配分など、理事長、学長がリーダーシップを発揮して経営と運営に当たれる戦略的な体制を整備した点は優れていると判断される。

中期計画「戦略的な法人運営制度の確立」、「固有職員の人事給与制度の整備」に関連して、採用・研修・任用・人事考課・給与制度等を有機的に連携させつつ、スタッフ・ディベロップメントを体系化し、その実践的展開を図っていくために「人材育成プログラム」を策定したことは優れていると判断される。

中期計画「教員への任期制・年俸制の導入及び業績評価制度の適正な運用」については、任期制・年俸制・業績評価の3つの要素を主軸とする人事制度を導入し、適切に運用している点は優れていると判断される。

中期計画「固有職員等の活用」について、業務の見直しに取り組む中で、都派遣職員の縮減を計画的に進めるとともに固有職員の比重を高め、ほぼ同数に近い水準を実現するとともに、固有職員のための新たな人事給与制度を導入した。これらの点は優れていると判断される。

中期計画「効率的な執行体制に向けた定期的な事務組織の見直し」については、法人が所管する大学等の規模の拡大に対応して、事務組織全体の構成の見直しを行っていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「戦略的な法人運営制度の確立」に関連して、次期中期計画を念頭に置いて、首都大学東京がこれから目指す方向と課題を整理した「首都大学東京の将来像」(中間報告ならびに最終報告)を策定したことは、特色ある取組であると判断される。

(その他)

中期計画「迅速な意思決定の仕組みの構築」に関連して、理事長及び学長の意思決定を補佐するために運営委員会が設置されたが、限られた人的・物的資源のもとで次々に新しい組織が設置される場合、十分に機能し活用しえず、逆にリーダーシップ発揮を阻害する恐れがある。理事長と学長が責任を持ってリーダーシップを発揮し、迅速な意思決定を行えるよう、副学長の設置を含め、全体像を常に見据えたスクラップ・アンド・ビルド型の運営組織・事務組織の整備が望まれる。なお、理事会と運営委員会、法人と大学等との関係が複雑になりすぎて、権限や責任の所在があいまいにならないよう、また相互の十分なコミュニケーションが保障されるような配慮に期待する。

中期計画「監事による監査の実施」に関連して、監事監査、内部監査、外部監査が連携した体制のもと、効率的かつ充実した法人運営が図られることに期待する。

財務運営の改善に関する目標

1 外部資金等の増加に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

2 授業料等学生納付金に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

3 オープンユニバーシティの事業収支に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

4 経費の抑制に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

5 資産の管理運用に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

6 剰余金の適切な活用による戦略的な事業展開に関する目標

評価	2	中期目標の進捗状況がおおむね良好である。
----	---	----------------------

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「全学的な外部資金等の獲得」について、コーディネータ活動の強化により目標額を上回って達成した。また、科学研究費補助金等、公的な競争的資金の獲得においても、全学的努力の結果、目標額を達成した。これらの成果は優れていると判断される。

中期目標「経費の抑制に関する目標」について、経費については着実に節減を進め保留分(2%)を超えて節減ができた場合には、翌年度にその全額または一部を追加配分する仕組みを導入し、コスト管理のインセンティブを与えていることは優れていると判断される。

中期計画「建物・設備の計画的改修」については、平成18年度に中長期的・総合的施設整備計画「施設整備マスタープラン2006」を策定し、平成19年度からこのマスタープランに基づいて、計画的な整備を進めている点は優れていると判断される。

中期計画「効果的な資金運用・資金管理」について、「資金管理計画」を策定し、これに基づき、地方債や政府保証債などによる適正な資金運用を行っている。平成19年度に引き続き平成20年度においても約5,410万円という実績を上げたことは優れていると判断される。

(特色ある点)

中期計画「寄附金の獲得」に関連して、卒業生等からの寄附金募集のための仕組みを構築するために、卒業生の住所の把握、事務体制の整備等の準備を行い、さらに一般寄附金を募集するための規程や、寄附金を給付型の奨学金の原資にするための規程を整備した。これらの取組は、特色あるものと判断される。

中期計画「剰余金の有効活用」に関連して、大学の使命実現のために行う法人独自の取組みに活用できるように仕組みを整備し、これによって、国際化推進ファンドの創設、教育研究高度化推進のための取組、プロジェクト型任用ファンドの拡充、運用益相当額に寄附金を加えた自主財源による博士後期課程の経済支援制度の創設等を行った点は特色ある取組であると判断される。

(改善を要する点)

中期計画「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」について、平成20年度の受講者数が前年度を下回っており、今後ともニーズの的確な把握に努めながら、採算性を考慮に入れて、将来の自立運営を目指すことが望まれる。

(その他)

中期計画「寄附金の獲得」に関連して、重要なのは、愛校心の基礎となる大学への帰属感であり、その前提となる充実した教育とキャンパスライフの実現に向け、教学と経営の一体的な努力を期待する。中期計画「授業料等学生納付金の適切な料額決定及び確保」については、成績優秀者への奨学としての授業料免除だけでなく、経済的条件が悪化している学生の必要に見合った支援策の総合的な運用を期待する。

中期計画「オープンユニバーシティの事業収支に関する目標」に関連して、オープンユニバーシティをはじめとした各種の継続教育関連の事業を全学的・総合的に捉える部署を置き、コスト計算や整理統合を行なうような仕組みの検討に期待する。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「第三者評価の実施」について、法科大学院が平成20年度に大学評価・授与機構による認証評価(専門大学院評価)を受審し、機構が定める法科大学院評価基準に適合しているとの評価を受けたことは、優れていると判断される。

その他業務運営に関する重要目標

1 社会貢献の推進に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

2 広報活動の積極的展開に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

3 情報公開等の推進に関する目標

評価 3 中期目標の進捗状況がやや不十分である。

4 施設設備の整備・活用等に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

5 安全管理に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

6 社会的責任に関する目標

評価 2 中期目標の進捗状況がおおむね良好である。

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点)

中期計画「産学公連携に関する取組み」について、法人全体として産学公連携の成果を挙げており、技術相談件数、受託・共同研究等が着実に増加するとともに、平成17年度以来、特許等の出願件数が増加し、目標を達成したことは優れていると判断される。

中期計画「都政との連携の推進に関する取組み」について、平成17年度の9局18件から平成20年度には15局41件と大幅に拡大している。また平成20年度には東京都各局との総合窓口として「都市科学連携機構」を創設し、さらに産業技術研究センターとの連携を深めるなど、重点課題の設定及び法人の使命・目的に則した連携の体制がさらに強化されたことは優れていると判断される。

中期計画「全学的な安全衛生管理体制の整備」について、法人化に伴う労働安全衛生法の適用などを受けて、全学的な安全衛生管理体制の整備を進めるなど、法人に相応しい自律的な安全管理の整備を進めており、優れていると判断される。

中期計画「災害時に対する危機管理体制の整備」について、地域との連携体制の構築も含め、総合的な体制を整備していることは優れていると判断される。

(改善を要する点)

中期計画「広報戦略の策定」について、平成17年度に「広報活動実施案」を作成し、以降毎年この方針に従って、教職員が一体となって広報活動に取り組んでいるものの、一般市民に対する広報は十分とはいえない。都民にとっての価値をアピールし、応援してくれる人を増やすことが、寄附金の獲得など今後法人経営上重要になってくると思われる。一層の広報活動の充実が望まれる。

中期計画「個人情報の保護に関する取組み」について、平成19年度から20年度に相次いでパソコンあるいはUSBメモリの取扱に関する事故が発生している。策定されている再発防止策の一層の周知徹底に止まらず、さらに実効性のある具体的な対策を早急に講じることが望まれる。

(その他)

中期計画「既存施設の適正かつ有効な活用」について、適切に実施されているが、学内のそれぞれの施設設備についての活用状況のさらなる把握・分析に努め、資産の貸付けによる有効利用を図るなど、総合的な資産の有効活用の検討がなされることを期待する。

中期計画「全学的な安全衛生管理体制の整備」について、新型インフルエンザなどの感染症対策や、その他社会情勢に即したさらなる取組を期待する。

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価
【事前評価】

全体評価（素案）

東京都地方独立行政法人評価委員会
公立大学分科会

【全体評価】

1 総 評

・首都大学東京は、法人化と同時に四つの大学・短大を統合し、新しい理念で一つの大学をつくるという全国的にも数少ない例として誕生したが、4年間で法人設立の目的に沿った教育研究体制と経営体制が概ね確立した。発足前の大学等が積み上げたものを新しい組織の中に受け継ぎ、過去の歴史にとらわれずに新しい大学を作り上げていく努力が全体として実を結びつつあると評価される。

・法人の理念・目標は、大学のすべての活動の根幹をなすものであり、それ故に、教職員・学生が正しく理解し、具体的な行動の中で常に追求すべきものである。理事長・学長は先頭に立って、機会あるごとに構成員に向かって大学の理念・目標を説き、理解と共感を浸透させる努力をし、世界のトップ・ユニバーシティを目指して、自由で活気のある学園であり続けて欲しい。

・キャンパスが分散している中であって、キャンパスの性格に応じた特色ある支援が必要な部分と、首都大学東京の学生として均質な支援を提供すべき部分があることに配慮し、構成員が一体感を共有し、誇りを持てる大学づくりが望まれる。

・「大都市東京の課題解決」を法人として目指すべき方向として明確化し、都政のシンクタンクとして都との連携も進みつつあること、また、中小企業支援などの企業との連携も活発であることは評価できる。目指すべき方向に向けて、研究をうまくつなげ、よりよい研究成果を目指すとともに、それを対外的にアピールすることにも力を入れることを望む。

・一方で、単位バンクシステムの導入のように十分な成果を上げているとは言い難い取組や、学生数の増加に見合うキャンパスアメニティの整備の必要、国際化や学生への経済的支援の問題など、次期中期計画に向けて検討の必要な課題も少なくない。「首都大学東京の将来像」の最終報告は、将来を見据えた課題に向けた努力のひとつの現れであるが、これまでの実績を踏まえ、実証的な根拠に基づいた、エビデンス・ベースの戦略性の明示された計画の策定を望みたい。

・特に、実績報告の多くはまだ、組織の変更や新設などに重点が置かれているように見受けら

れ、それらがどのような成果を上げているのかについての具体的な数字や資料が十分とは言い難く、多数の項目にわたる機械的で詳細な実績報告においては、作成者・評価者の双方を疲弊させるだけの項目も少なくない。何を評価の対象とするのか、その活動の成果を何によって測定し表示するのか、という観点から実績報告自体をエビデンス・ベースのものにさらに整備し、実績報告・評価の項目について、全体的な見直しを行い、学内構成員個々の自律的・自発的取組を促すような計画・評価のあり方について、都・法人・評価委員会の三者間で検討を進めていくことが望まれる。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

- ・法人が経営する三つの学校がそれぞれの設置の理念を達成するべく、多くの努力を払い、それぞれに目に見える教育研究の成果が上がりつつある。引き続き、外から見える結果につながることを意識して努力することを望む。

- ・都政との連携についても多くの実績を上げてきたが、さらに連携を強力にするための都各局との総合窓口として「都市科学連携機構」を創設したほか、区市町村との連携、中小企業活性化の支援、都民への大学・高専の開放なども行い、地域・社会貢献や産学公連携に積極的に取り組んでいる。

- ・一方、いわゆるユニバーサル化の進展とともに急激に変化している学生の学力や学習力の実態を的確に捉え、カリキュラムを含め教育の過程を絶えず再検討していく姿勢が重要であり、今後とも高い能力と資質を備えた学生を送り出すことで社会のニーズに応えて欲しい。

- ・また、学生にとって、日々の授業だけでなく、キャンパスライフ全体が教育と学習の場であり、食堂の混雑などの問題に加え、教員と学生がゆっくり話せる時間、卒業後のサポートなど、目に見えにくい部分での教育環境整備にも今後力を入れていただきたい。

- ・大学院の教育については、研究者養成だけでなく高度専門職業人養成を重視するのであれば、時代の要請に対応するための手段として、次々に専攻やコースを立ち上げるのではなく、修士課程・博士前期課程についての、長期的な展望に立った組織や教育課程面での見直しが必要である。

- ・研究の質の向上、次世代の指導者を育成する上では、他大学と競って質がよく意欲の高い学

生を大学院博士課程に就学させるため、奨学金制度、授業料の免除やよりよい生活環境の支援が欠かせないが、何よりも、首都東京を代表する大学として、国内のみならず、国際的にも評価される一流の研究大学を志向するのであれば、目標設定の際の準拠枠となる大学を国内・国際の双方について想定し、その目標大学を超えるための、長期的な研究戦略を立てる必要がある。

・首都大学東京の設置の理念である「大都市における人間社会の理想像の追求」を具体化する教育プログラムの重要な柱として、「基礎ゼミナール」、「都市教養プログラム」、「実践的英語教育」、「課題解決型情報教育」及び「現場体験型インターンシップ」を導入し、その実施に全学を挙げて多大の努力を傾注している。また、研究面でも、プロジェクト型任用制度と戦略研究センター等の仕組みにより重点的・戦略的研究を促進している。すべての教職員がこの理念を理解して協力することにより、この新大学の真価が問われるプロジェクトが成功することを期待する。

・授業評価が広く定着するよう、基礎・教養教育ならびに専門教育についても、FD活動の一層の推進を図るとともに、研究面でも、個々の研究者の研究環境の整備とその支援に引き続き注力した上で、大型の競争的資金を獲得するためのグループ研究や拠点形成型研究の促進に力を入れることを期待する。

・首都大学東京に相応しい国際交流とするため、留学に挑戦する気持ちを喚起する取組や国際化の理念の再確認を行った上で、更なるサポート体制と世界各国の大都市にある大学との連携強化を図り、真の国際化に相応しい基盤を整えることを望む。

・「産業の活性化に貢献する高度専門技術者の養成」を使命とする産業技術大学院大学は、教育課程の大きな柱にPBLを据え、特色ある教育を実施している。社会人がそれぞれのライフスタイルに適合した学習が可能となるような教育課程の工夫を行っている中で、専門的知識を持った学生の確保にもつながったAIIIT単位バンク制度、修了後10年間無料ですべての講義ビデオを試聴できる制度もユニークである。FD活動の強化、生涯を通じて学び直しのできる学修環境の整備、実務型の教育、他大学や産業界との連携の充実への取組を通じて、今後、修了生が就業状況の向上や指導的立場に就くなど、学生の高い質・能力が世に認められることを

期待する。

- ・産業技術については、今後は機能だけでなく、心地よさなども研究対象となると考えられるので、そうした分野で女性研究者を増やしていくことも目指し、女性のネットワークづくり、再就職・起業支援などにも目を向けていただきたい。

- ・都立産業技術高等専門学校は法人移管後1年が経過したばかりであるが、優秀な入学者の確保に向け、従来の東京都在住という要件を緩和して近隣県に拡大し成果を上げるなど、着実に改革を進めており、今後も、法人に移管したことによるメリットを運営に活かして欲しい。

- ・ものづくりという視点で、実践的な技術者教育や情報通信技術を活用したキャンパス連携など、着実な教育活動ときめ細かな学生支援を行っているが、都と協働しながらフリーターなどへの就職支援、小中学生対象の講座、中小企業支援など、学生以外の対象へも積極的に対応していくことを期待する。

- ・旧4大学及び旧2高専については、在学生に対して所要の指導・支援を行っており、円滑な課程修了に向け、引き続き、きめ細やかなサポートに力を入れていただきたい。

3 法人の業務運営及び財務状況について

- ・公立大学法人首都大学東京は、規模の大きさ、キャンパスの分散、多様な学校種、理事長・学長の分離など、全国の公立大学法人の中でも複雑な組織構造の下にあるにもかかわらず、順調に経営体としての「離陸」を進めていることを評価したい。

- ・戦略的な法人運営を行うため、経営企画室、経営・教学戦略委員会、運営委員会等の組織を整備したことに加えて、法人運営の鍵を握る職員について、計画的に固有職員の採用を進めるとともに、優秀な職員を育成するための「人材育成プログラム」を策定し、体系的にスタッフ・ディベロップメントに取り組んでいる。

- ・しかし同時に、首都大学東京において、開学後の経験から副学長を実際に選任する必要が出てきたことなどに見られるように、法人設立当初時の制度設計及び運用に少なくとも部分的な修正を加える必要が出てきていることに加え、大学や組織の常として、次々に新しい組織が、しかも十分な新規資源の投入なしに設置される傾向も見られ、第二期に向けて、組織面でも見直しが必要とされると考える。

・教員人事制度については、大学改革を先導する施策として、任期制・年俸制・業績評価の三つを導入し、着実な運用改善を進めてきたことを高く評価する。引き続き、教員評価にあたっては全学的な公平性の観点に留意するとともに、十分な対話ときめ細やかな運用を行い、所期の目的を着実に実現することを期待する。

・教員の定年延長に際しては、業績評価に基づく任期延長とするなど、組織の新鮮さを失わせ他の教員の意欲を削ぐことがないように配慮して欲しい。

・外国人教員、特に、アジア圏の優秀な若手研究者を中心に、段階的に増やす場合の受け入れ目標と方策を検討するとともに、女性教員の割合も徐々に増やすことを期待する。特に、学生数の多くに男子が占める高専に女子学生を増やすためにも女性教員数増が効果的と考える。

・メンタルヘルス面では、学生のみならず、教職員の相談やケアに応ずる体制を望みたい。

・法人運営にとって重要な外部資金の獲得については、コーディネータの積極的な活動によって目標額を上回る実績を上げ、科学研究費補助金等の公的な競争的資金についても目標を達成している。今後も、学内の取組の成果を産業振興に役立てるとともに、知的財産権を活用して収入増につなげて欲しい。

・資金運用・管理について「資金管理計画」を策定し、これに基づいて積極的な資金運用に努め、健全な財務状況を基に新事業を立ち上げるなど、成果を上げていることを評価する。

・東京都からの標準運営費交付金について、第一期においては毎年2.5%ずつ削減する効率化係数を設定しているが、法人として次期中期計画期間も安定した業務運営が行えるよう検討し、これについて都に提案すべきではないか。

・エコキャンパス化を進めるなど、建物・敷地についても、一層有効活用するとともに、きちんと心地よく管理することで、学生・教員の生産性を高めるだけでなく、地域に対して好ましい効果を与えることが期待される。

4 その他（中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など）

・科学研究費補助金を始めとする公的な競争的資金を積極的に獲得することは、財政的な意味ばかりでなく、獲得競争に勝てるだけの研究水準にあることが試される挑戦である。科学研究費補助金の獲得状況が全国的に上位にあることは研究のベースラインが低くないことを示して

いるが、例えば、グローバルCOEのような高度の組織的研究能力が問われるものも獲得できるように、戦略的な研究活性化と支援の施策が望まれる。

- ・国際化だけでなく、男性も女性も、若年者も高齢者も、障がいがあっても学べるという、ダイバーシティ（多様性）の視点から、より広い概念での取組を進める組織づくりについても検討を期待する。

- ・幼小連携、中高一貫など、大学に入る前の段階から、一貫性のあるよりよい教育を目指す動きが活発化しており、大学としても高校までの教育とどう連携するのかといった視点が必要と思われる。大学が期待するのはどのような学生なのか、その学生を育てるには幼小中高でどのような体験・教育が必要なのかを、都立高校などと議論すること、あるいは、直接大学が子どもたちとの接点をつくることなどを期待する。

- ・大学の研究活動だけでなく、就職支援やメンタルな問題に対応する観点からも、高校までの教育の充実が極めて重要との指摘がなされており、都民のための大学という位置づけを考えれば、大都市の問題として、低年齢の子どもに対して大学として何をすべきかをこれまで以上に議論することを望む。

- ・大学は現在いる学生だけのものではなく、卒業生や都民などみんなのものであるという考え方で、卒業生や都民から応援してもらえるような仕組みづくりも重要である。構成員の努力により首都大学東京がどのような成果を上げ、一流大学として前進を続けているかが、構成員のみならず、都民一般に対しても広く一見してわかるような広報の一層の工夫を行うことが、高等学校や受験生に対する最大のパブリシティになり、卒業生・同窓生の愛校心を喚起することにつながると考える。

- ・学外への情報発信については、どのような努力・工夫を行っているのかが理解できにくい部分であるが、両大学・高専の使命、目指す方向、取組、特色、成果などがより多くの人々に広く理解されるような広報戦略の立案・推進にさらに注力いただきたい。